

総務班

↓

# 広報

# 班宛

NO 29

3月31日 0時46分

FAX 送付状

枚数 (表紙含む) 13 枚

ERG プラント班 FAX: [REDACTED]

← 東電内保安院分室 ([REDACTED])

Tepeco

件名

勝俣会長 会見概要

## 勝俣会長会見概要

日時 平成23年3月30日(水) 15:00~17:05

場所 東京電力本館3階大会議室

先方 記者約200名(カメラ14台)

当方 勝俣会長、藤本副社長、武藤副社長、■■■■執行役員企画部長、■■■■  
執行役員営業部長、■■■■執行役員系統運用部長、■■■■原子力運営管  
理部長、広報部■■■■■■■■■■

## 質疑

Q. 清水社長が入院したことによって、勝俣会長の役割はどう変わるのか。清水社長復帰の目途は。また、発電所の復旧の見通しは。

A. 私は以前から統合本部の日々の会議に出席し、海江田大臣や関係者の方々とお話させていただいており、基本的な役割は変わらない。社長は時間がかからず復帰すると思う。

発電所は現在、最終冷却ができていない状態にあり、復旧の見通しは、現時点では何とも言えないが、最大限努力してまいりたい。

Q. 海水注入した1~4号機は廃炉の見通しか。また、耐震設計については国から既に認可を受けていると思うが、今回の事態を引き起こした責任はどう思うか。

A. 1~4号機の今の状況を客観的に見ると廃止せざるを得ないと考えている。耐震指針については、今回の地震がどうだったのか、それに対する対策がどうだったかについて、今後、事故調査委員会を設けてしっかり調査してまいりたい。

Q. 今回の事故発生や事態収束が長引いていることには、政府と東電含めて、対応のまずさからくる人災の側面があるという指摘があるが、どう考えているか。

A. 私としては対応のまずさは感じていない。ただし、現場の電気が消えるなどの影響が出ていることもあり、通常はボタン一つで済む作業も直接現場まで行って手動で操作せざるを得ないなど、様々な作業に時間を要したことから、意図せざる遅れがあったと思う。

Q. 大量の汚染水の貯蔵先について、様々な案があると思うが、政府からタンカーに一時保管するよう要望があった場合、それを受けるつもりか。

A. 排水に寄与するのであれば、あらゆる可能性を検討し良い案は何でも活用

させて頂く所存。しかしながら、タンカーは着岸させることが難しい。

Q. 「誠意を持って補償に向けた準備をしている」という発言があったが、今回の補償を受けて、剰余金や株主資本まではき出す覚悟はあるか。被害総額はどの程度か。

A. 現在、原子炉や燃料の最終冷却に向けて努力しているが、様々な課題がある。そうした状況の中で、収支面の影響を考える余裕はないが、大変厳しい状況になると考えている。

Q. 今回の事故の要因でもある、津波による冷却機能喪失については、これまで国会や福島県の住民運動の方々等が度々指摘してきている。なぜ指摘がありながら対策を怠ってきたのか。

A. 地震や津波については、過去の発生のデータをふまえて最大限の設計をしてきたつもりである。しかしながら、今回のことを真摯に受け止め、原因について十分に評価・検討していきたい。こうした事故になったことは大変申し訳ない。

Q. 5、6号機や福島第二原子力発電所については廃炉にしないのか。また、同じ太平洋側にある女川原子力発電所や東海発電所は甚大な被害を免れている。東電に欠けていたものは何か。また、補償については東電が負担しきれない額については国が負担するのか。柏崎刈羽原子力発電所で今回のように想定外の地震が起きた際は安全と言えるのか。

A. 5、6号機や福島第二原子力発電所については、詳細な点検をしてみないと分からないが、基本的な機能は維持していると考えている。このような状況の中で、今後の対応については、国と地元の方々のご意見等をふまえてのことと考えている。

他の発電所の被害状況との違いについて、詳細は把握していないが、南の方ほど津波の影響は小さかったものと認識している。いずれにしても今後検証してまいりたい。

原賠法については、免責事項がはっきりしていないので、負担額については、今後、政府がどのような法律を制定するかによると思われる。

柏崎刈羽原子力発電所については、津波に対しても余裕ある設計であるが、本日の原子力安全・保安院からの指摘事項をふまえて、足りないものについてしっかりと対策することが大事であると考えている。

Q. 現在の、原子炉圧力容器や格納容器の健全性はどのように評価しているか。  
A. 原子炉や燃料の状況を正確に把握するのは難しい状況にある。従って、今後、原子炉の冷却を含めて安定化させることが急務であると同時に、原子炉の状態をいかに詳細に把握するかに専心したいが、様々な課題があると考えている。

Q. 人災の可能性については「まずさは感じられない」とのことであるが、海水注入や自衛隊や米軍等への支援について意思決定が遅かったということはないか。

A. 私自身は意思決定の遅さは感じていないが、様々な方のご意見などを伺いながら検討してまいりたい。

Q. 1号機に海水注入した段階で2、3号機にも同様の措置を取っていれば、爆発は防げたのではないか。

A. これまでの取り組みはベストを尽くしたと考えている。

Q. 清水社長が不在の時期があったが、対策本部長を代わって指揮を執ることをしなかったのか。

A. 不在であったわけではなく、清水は社内におり、私も統合本部にいて、発電所、オフサイトセンター、官邸等とのやりとりに関わっていた。

Q. 損害賠償において、会長個人的の私財で弁済する考えはあるか。

A. プライベートに関することは控えさせていただきたい。

Q. 事故発生後間もなく、東電から官邸に対して従業員の撤退要請をしたのか。海水注入は設備に損傷を与えるので躊躇したという事実はあるか。現地の作業員が劣悪な環境下で作業しているようだが、改善したのか。

A. 事故発生当時 800 人を超える人がいた。そのうち、半分程度の発電所の運営に直接関係しない方達の撤退は考えたが、発電所の運営に直接関係する方の撤退を要請した事実はなく、報道に誤りがある。

また、海水注入の決断については、全く躊躇はなかった。

免震重要棟の環境まで配慮する余裕がなかったのは作業員の方に申し訳ない。現時点では多少は環境が改善されたものと考えている。29 日からは人数を減らして 200 名程度にして、新たな基地を福島第二原子力発電所の体育館に設置している。これからも出来る限りのことはしたい。

Q. 多くの方が避難している中で、「プラントが一応の安定はした」とはどういうことか。また、避難解除まではどの程度かかるのか。

A. 一応の安定とは、原子炉が変形しない状況を指しており、最終的には冷却をうまくすることが喫緊の課題。ただし、原子炉建屋の天井がなく、放射能が出ている状態にあることに対する配慮、燃料の取り出し、遮へい等、最終的な安定化までには時間を要する。

現在、避難されている方々の地域の影響評価をしっかりとやっていきたいが、目途を言及するのは難しい。ありとあらゆる手段を講じていく。

Q. 数週間か、それとも数ヶ月か、それだけでも見解を聞かせてほしい。また、このような時に度々倒れる人に社長を任せていいのか。

A. 私の個人的な考えとしては、数週間では難しいと思っている。

社長の清水の入院期間は、医師の診断結果によるが、何らかの対応が必要であれば検討してまいりたい。現在のところ、実質的に私が全体を見ている状況にある。

Q. 勝俣会長と清水社長の経営責任は。

A. 当面、今の事態をいかに安定させ収束させ、そのために全力を挙げるのが私の経営責任と考えている。

Q. 清水社長が倒れたことも公表から半日経っており、これまでデータ公表の遅れ、訂正等、情報伝達のミスが多かったが、どのように感じているか。

A. 情報発信について問題があったことについては、大変申し訳なく思う。しかしながら、我々としては情報を隠すことなく、官邸、消防、原子力安全・保安院、自衛隊、福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所、オフサイトセンター含めて情報共有している。なお、現場での通信手段が途絶えていた時期もあり情報が遅くなったこともあるが、情報共有の遅れ、ミスについては全体で議論して対策を講じてまいりたい。

Q. 今後、東電は債務超過に陥る恐れがあるのか。東電は現在の姿で存続できるのか。原子力発電も民間でリスクを負い続けることが可能か。

A. 1～4号機がどのように収束するか、原賠法がどのような内容になり、我々の負担がどうなるかが重要な要因になり、現時点で何とも言えないが、一言で言うと大変厳しい状況である。

原子力発電についても私から言及できる立場になく控えさせていただきたいが、今回の事故が影響しているということは大変申し訳なく思っている。

Q. 夏までの供給力増加の見通しは。株価の下落に歯止めがかかっていないが、今後、補償等で資金が不足する懸念があるがどうか。

A. 今、新しいガスタービンや、故障しているプラントの原因等を確認しているところではあるが、最大限確保していきたい。皆さまには節電をお願いしているところではあるが、なんとか夏場には計画停電をしないよう全力を尽くしているところ。

資金については金融業界等から2兆円を超える資金を担保していただいたが、燃料費や復旧費等がかかり、いくらあっても足りない状況であるので、このような点も政府と協議して何とか努力してまいりたい。

Q. 清水社長が姿を現していないことに対して、国民が不安を感じている。昨晚の武藤副社長の会見の中では「社長は元気にやっている」という発言があったが、今回は予定されていた入院だったのか。また、プルトニウムの分析はやっていないという説明だったと認識しているが、急遽、分析しているという説明に変わったが、どう考えているか。また、分析機関によると、通常は22時間程度で分析が終わると言っているが、分析に一週間もかかるのはどういうことか。

A. 社長の清水は、昨日の日中は統合本部におり、入院したことについては私自身も驚いている。心労や過労がたまり、めまいがあったと認識している。

これまでも、プルトニウムの土壌分析を実施している旨をお伝えしている。 $\alpha$ 核種の分析は $\beta$ 線や $\gamma$ 線より分析に時間がかかる。

Q. 3号機の爆発直後になぜプルトニウムの分析をしなかったのか。

A. プルトニウムの分析は時間がかかるため、全体の放射能の傾向や放射線量を調べるには $\gamma$ 線や $\beta$ 線を測定する方がはるかに早いため、 $\gamma$ 線や $\beta$ 線の環境の状況を見て、その後プルトニウムについて分析することを決め、外部機関に分析を依頼したもの。

Q. 原子炉から放射能が漏れていることを止めるための対策と見通しは。

A. 原子炉を冷やすことが重要であり、ここ一週間は原子炉圧力容器が安定的に推移していると思っている。

Q. これから膨大な損害賠償を背負う東電が民間企業として存続できるのか、国有化すべきという声があるが、どのように考えるか。1～4号機の廃炉の費用は、日本のエネルギー政策も変わらざるを得ないと思うが、どのように

考えるか。

A. 国有化の議論は様々ご意見あるが、私どもとしては民営化でありたいと考え、最大限の努力をしてまいる所存。

当面は放射能を閉じこめ、原子炉を安定させるために、ありとあらゆることを検討して早期に実現したいので、1～4号機の廃炉の費用について試算する段階にない。

今後の日本のエネルギー政策について、原子力をどうするのかにも関わってくることもあり、我々が言及する立場にない。

Q. 今思えば津波対策は不十分だったかと思うか。

A. 今回の大惨事を引き起こしたという点では、対策が不十分だったかと思うが、今後も検討してまいりたい。

Q. 清水社長は経団連副会長、電事連会長を兼務しているが、どうするのか。

A. どうするかは今後の課題である。

Q. 統合対策本部は議事メモを取っているのか。もしあれば公表するのか。

A. 記録的なものはあると認識しているが、我々だけでなく国も含めた内容になるので、今後どうするかは検討してまいりたい。

Q. 清水社長が福島県の佐藤知事に謝罪を申し入れて断られているが、謝罪すべきは知事ではなく福島県民ではないのか。

A. 県民の皆さまへのあいさつと言うことからすれば、これまでも福島県知事や関係市町村等にお伺いさせていただいている。今回は別の方法があれば検討してまいりたい。

Q. 社長が不在の組織のデメリットは、不在の状況が長期化するとどのような支障が生じるのか。東電社員、協力会社社員またその家族に対してどういうメッセージがあるのか。

A. 社長は業務執行の最高責任者なので、長期化すると当然障害は出てくる。メッセージは社長の清水から「大変厳しい状況であるが、家族が被災された方もいる中でしっかり対応していただき感謝している」旨を伝えている。

Q. 世界も今回の事故を心配している。世界へのメッセージは、他国への影響はどう考えるか。

A. 諸外国に大変なご心配ご迷惑をおかけして申し訳ない。種々な手段で情報

を発信して海外の方々にも知っていただく努力をしている。他国については、現時点で直接的な汚染はないと考えているが、大きな不安を与えていることについては、誠に申し訳ないと思っている。

Q. 事故発生当時、マスコミ幹部と中国旅行に行っていたとの情報があるが、その費用は東京電力が支払ったのか。

A. 旅行費用の詳細は承知していないが、全額当社負担ではない。

Q. マスコミと癒着しているのではないかと。誰と行ったのか、具体的に名前を明かしてほしい。

A. 旅行はマスコミOBの方と行ったものであり、プライベートなことなのでご容赦いただきたい。

Q. 南相馬市には電話一本すら入っていないと議員から聞いた。先ほど被災地に職員を派遣している等と言っていたが、事実と異なるのではないかと。

A. 当社職員をボランティアとして派遣している。その旨は市長にも確認している。

Q. 福島第一原子力発電所に菅首相が視察に来たからベントが遅れたとの情報があるがどうか。

A. 官邸からベントを早くするように指示を頂き、準備を進めていた。現地は電源もなく、スイッチで動作していた機能も、作業員による現場での手作業で動かすような状況であり、結果してベントに時間がかかったもの。詳細な経緯については今後検証していきたい。

Q. 1、3、4号機原子炉建屋に穴を開けて水素ガスを逃がすことを、なぜ早い段階から行わなかったのか。

A. 水素が発生すると建屋上部に溜まり、その結果、水素爆発が発生してしまった。その経験を踏まえて5、6号機の原子炉建屋の上部に穴を開けた。

Q. 3号機には間に合わなかったと言うことか。

A. 結果としてそうなった。

Q. 清水社長は辞意を表明しているのか。また、取締役会で清水社長に代わる社長を選出する議論はあったか。

A. 清水社長から辞意は出ていない。取締役会でもそのような議論はない。



Q. 炉心および使用済燃料プールにある核燃料の処理については今後、具体的にどのような作業、期間を見通しているのか。

A. 燃料の処理については天井クレーンがない号機もあり、それに変わる様々なアイデアを出しながら方法を検討しているところ。使用済燃料プールには水が入っていれば冷却できるので、まずは炉心の燃料を冷却し安定した状態とすることを優先するのではないかと。なお、具体的なスケジュールを示す段階には至っていない。

Q. ガスタービンの設置については、具体的な場所はどこか。また燃料にオリマルジョンを用いることについて検討しているか。

A. ガスタービンの設置場所は、既設火力発電所敷地内を考えている。オリマルジョンは現時点では市場性がなく、夏に間に合わないことから従来通りLNGや軽油を中心に考えていく。

Q. 今後CO<sub>2</sub>排出量が増えると思うが、どの程度増加すると想定しているか。

A. CO<sub>2</sub>排出量は増加すると考えるが、まずは供給力確保のために、ガスタービンをかき集めているところであり、具体的な排出増加量等を含めた環境問題に関しては、別の機会に考えたい。

Q. 株価急落に対するコメントは。

A. 市場の評価を厳粛に受け止めている。まずは原子炉を安定させることが出発点となる

Q. 計画停電は不公平との声もある中、総量規制の導入についてはどうか。

A. 総量規制は全体的な電気のご使用量を減らして頂く効果があると認識しているが、13～14時の夏場のピーク時間における、ご使用量の押し下げにどれだけ効果があるかは不透明。

Q. 1～4号機の廃炉に向けて具体的に困難と考えられることや、スケジュール感はどうか。

A. 原子炉を冷温状態とすることや、配管の腐食につながる炉内の塩分除去、建屋からの放射能を封じ込めること、炉内や使用済燃料プール内の燃料の取り出しや、最終的な遮へい等、様々なことを官邸やアメリカなどと協力しながら総力を挙げて検討していく。なお、スケジュール感については申し上げられる状況にない。

Q. 東京電力は営業エリア内に原子力発電所がなく、地方に押しつけているのではないかとの声に対してどうか。

A. 当社営業エリア内への原子力発電所の立地は難しく、福島、新潟、青森の皆さまにお願いしている現状で、今回の状況となつてしまい誠に申し訳なく思う。

Q. 今回被害にあった方に対しては、東京電力をつぶしてでも補償するという考えか。

A. 最大限の補償をしてまいりたいと考えているが、原賠法の具体的適用や、政府の補償を含めて、今後考えていきたい。

Q. 廃炉に向けた具体的なゴールイメージは。また、それには何年かかるのか。

A. まずは冷却に向けて全力で対応していく。最終的な遮へいは様々な方法を検討しているところ。

Q. モニタリングのポイント数が少なすぎるのではないか。

A. 保安院と調整しながら、30箇所でのモニタリングを開始したところ。

Q. 民間企業として生き残るために、資金調達以外にどのような方法をとっているのか。

A. 現時点で復旧にかかる費用などが見通せないが、民間企業として存続していくためにコストダウンやスリム化を図っていく。

Q. 福島第一原子力発電所7、8号機や東通原子力発電所1、2号機については火力発電所に替えることは考えないのか。

A. 県や地元のご理解に対するところでもあり、今後どうするかについてはよく詰めていくところだが、現時点でただちに火力発電に切り替えるようなことは考えていない。

Q. 柏崎刈羽原子力発電所はこのまま運転しても問題ないと思うか。

A. 柏崎刈羽原子力発電所については地元からご心配を頂いており、当社として出来る限りの対応をはかっていく。

Q. チェルノブイリでは廃炉にあたり80万人が従事したが、福島第一原子力発電所の廃炉にあたり、どの程度の人員が必要と考えるか。また、その人員は確保できると思うか。また、PCB等の有害物質の調査をする予定はあるか。

A. 廃炉に関する具体的な方法は今後検討していくことから、現時点で具体的なことについて申し上げることは難しい。発電所構内のPCBを含有する機器がどこにどれだけあるかは把握している。

Q. 日本における原子力発電が再生するにはどうすればいいと思うか。

A. 現時点で再生にまで考えが及ばない。

Q. 原子力プラントの輸出は電鉄とともに、日本のインフラ輸出の柱となると考えられてきたが、今回の事象を受けてどうなると考えているか。

A. 大変申し訳ないが、今回の事故の影響で、日本のインフラ輸出や世界的な原子力カルネッサンスの風潮は遅れるのではないかと。また、ベトナムなどに対する原子力プラント輸出については今後見通せる状況にない。

Q. どこまで影響を受けた方を補償する考えなのか。

A. 原賠法の具体的適用や、政府の補償を含めて、今後考えていきたい。

Q. 菅総理がエネルギー政策の見直しについて発言したとの報道があるが、どうか。

A. 今後、原子力をどう位置づけていくのかは大変難しいところであるが、しっかり議論されるのではないかと。

Q. 3Eの同時達成には原子力の推進が必要と発言してきたが、今もそうと言えるか。

A. 資源が乏しい我が国においては原子力発電が必要なのではないかと。

Q. 現時点で、反省点や後悔していることはあるか。

A. 反省材料については、これから立ち上げる事故調査委員会においてとりまとめたうえで、今後、対策に努めていきたい。

Q. 東京電力内で日々更新しているであろう、工程表を国民に示し、共有していく必要があると思うがどうか。

A. 工程表を示していきたいという思いはあるが、現時点で確立している手段やスケジュールが不透明であることから、現時点では難しい。

Q. 何がわからないのか、を示すことが重要だと思う。公表は国から禁じられているのか。

A. 国から禁じられてはいない。現時点で課題が全て明らかになったわけではなく、国民、地元にご説明できる段階にない。まずは原子炉を冷温状態とすることをはじめ、配管の腐食につながる炉内の塩分除去、建屋からの放射能を封じ込めること、炉内や使用済燃料プール内の燃料の取り出しや、最終的な遮へい等について考えていく。また、地域における影響評価を蓄積し、政府と共に今後の状況について検討していくが、これら全てについて、具体的に、いつ、どのような方法で行うかについて示すことは非常に難しい。それぞれについて、学者の方やアメリカ、フランスと協議している状況。

Q. 原子燃料サイクルの必要性や安全性についてどう考えるか。

A. プルサーマルについて既に実施したり、現在、原子燃料サイクルについて地元に対してご説明しているが、これから新たな案件をご説明した際に、どのようにご理解を頂けるか。日本原燃六ヶ所再処理工場については今回の事故を踏まえて緊急点検の指示が出ており、これを踏まえ進捗していくのではないかと。

Q. 料金値上げの予定はどうか。

A. 復旧等にかかる費用や原賠法の適用や政府の補償等も不透明であり、具体的な内容やスケジュールについては持ち合わせていない。

Q. 値上げは不可避ということか。

A. 今後どうするのか、値上げをせず持続吸収ができるかどうかという点も含めて検討していくということ。

Q. STPへの出資は継続するのか

A. 米国内でもSTPの推進について議論があるのではないかと。当社としては資金的に難しいのではないかと。

Q. 欧米や新興国の原子力発電計画に携わる方々へのメッセージは。

A. 今回の問題は、日本国内を始め、欧米や新興国にも大きな影響を与えていると認識しており、大変申し訳ないと思っている。

Q. 作業員の被曝が出るなど、被曝に対する想像力が足りなかったのではないかと。

A. 3人の方が被曝したことや、その他発表にミスがあったことなど、大変反省している。当社からの指示をより明確にするなど、様々な方策を検討し、

改めるべき部分は改めていきたい。

Q. 緊急時にプルトニウムを測定する想定をしなかったのはなぜか。

A. 適応性という観点より、ただちに測定できるβ線、γ線を計測することとしている。

Q. 菅総理とは最近いつ何を話したのか。

A. 時々電話連絡を頂く。最近では具体的な時期は失念したが、海水注入を早期に淡水に切り替えてはどうかとの話を頂いた。ただし、統合対策本部には官邸スタッフもいることから、間接的に菅総理と意思疎通が可能である。

Q. 放射線量が高い場所での作業対策として、海外から作業ロボット提供等の申し出もあるようだが、最終的には人手による作業となるのか。

A. アメリカからロボット提供できるとの話はある。人間が接近できる場所は人手で、接近できないところはロボットで最適な運用が好ましいと思うが、放射線量が高い場所に入らずに人手による作業が出来るような方法を検討している。

以上